

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年4月10日
【発行者名】	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 昇一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【事務連絡者氏名】	内藤 敏信 (連絡場所) 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	03 - 6736 - 2000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	J P M ジャパンマイスター
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2023年10月10日（2024年3月28日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）ファンドの目的及び基本的性格

（二）ファンドの特色

< 訂正前 >

（略）

（略）

マザーファンドにおける銘柄の選定は、日本株式グロース戦略運用担当が行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。

ポイント1 徹底した企業取材を基にした分析

（略）

* J.P.モルガン・アセット・マネジメントで日本株式グロース戦略の運用を担当するポートフォリオ・マネジャー、ならびに委託会社の株式運用本部に所属する他の運用チームおよび投資調査部所属のアナリストによる日本の株式についての企業取材件数の合計は、年間延べ約4,600件（2022年実績）です。

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

（略）

マザーファンドにおける銘柄の選定は、日本株式グロース戦略運用担当が行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。

ポイント1 徹底した企業取材を基にした分析

（略）

* J.P.モルガン・アセット・マネジメントで日本株式グロース戦略の運用を担当するポートフォリオ・マネジャー、ならびに委託会社の株式運用本部に所属する他の運用チームおよび投資調査部所属のアナリストによる日本の株式についての企業取材件数の合計は、年間延べ約5,000件（2023年実績）です。

（以下略）

（3）ファンドの仕組み

< 訂正前 >

（略）

（八）委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2023年8月末現在）

（略）

大株主の状況（2023年8月末現在）

（以下略）

< 訂正後 >

(略)

(八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円 (2024年 2 月末現在)

(略)

大株主の状況 (2024年 2 月末現在)

(以下略)

2 【投資方針】

(1) 投資方針

< 訂正前 >

(略)

(口) 投資態度

(略)

マザーファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

(略)

(b) レーティング

(略)

戦略分類とレーティング

戦略分類は、「Is this a business we want to own? (この会社のオーナーになりたいか?)」という観点から、企業の中長期的な成長の可能性および競争優位の持続性を判断する枠組みです。収益性、持続性、ガバナンスの3つの側面からのアプローチで約100項目のチェックリストを基に各銘柄のリスクを徹底的に分析し、優れている順に「プレミアム」「クオリティ」「トレーディング」「ストラクチャー・チャレンジド」に分類します。

戦略分類により中長期的な成長性を見極めたいうえで、バリュエーション分析等を重ねることで「Do we want to own it at today's price? (現在の株価でこの会社のオーナーになりたいか?)」を判断し、1から5のレーティングを決定します。

戦略分類およびバリュエーション分析等を行うにあたって着目するポイントの例は以下のとおりです。

戦略分類 (プレミアム、クオリティ、トレーディング、ストラクチャー・チャレンジド)		
収益性	持続性	ガバナンス
高い収益性・効率性 設備投資の必要性 キャッシュフローの創出力 財務の健全性 物価変動が収益性に与える影響	競争優位性と持続可能性 業界構造と見直し 技術革新が競争力や産業構造に与える影響 外部環境のリスク 環境・社会的責任への経営意識	過去実績や経営ビジョン・戦略など経営の質 財務の透明性と情報開示 政治・規制リスク 適切な資本配分 株主還元の拡充

バリュエーション分析等

PER、PBR、EV/EBITDA、配当利回り、長期的な利益成長見通しに基づく5年期待リターンの相対評価 (市場平均比、業界他社比、過去比) および絶対評価
その他 (市場コンセンサス予想からの乖離、流動性、需給動向等)

レーティング

評価「1」	大幅なアウトパフォーマンス
評価「2」	アウトパフォーマンス
評価「3」	マーケットと同水準
評価「4」	アンダーパフォーマンス
評価「5」	大幅なアンダーパフォーマンス
原則としてポートフォリオに組入れない	

(c) ポートフォリオ構築

（以下略）

<訂正後>

（略）

（口）投資態度

（略）

マザーファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

（略）

（b）レーティング

（略）

戦略分類とレーティング

戦略分類は、「Is this a business we want to own?（この会社のオーナーになりたいか?）」という観点から、企業の中長期的な成長の可能性および競争優位の持続性を判断する枠組みです。収益性、持続性、ガバナンスの3つの側面からのアプローチで約100項目のチェックリストを基に各銘柄のリスクを徹底的に分析し、優れている順に「プレミアム」「クオリティ」「スタンダード*」「チャレンジド*」に分類します。

戦略分類により中長期的な成長性を見極めたうえで、バリュエーション分析等を重ねることで「Do we want to own it at today's price?（現在の株価でこの会社のオーナーになりたいか?）」を判断し、1から5のレーティングを決定します。

戦略分類およびバリュエーション分析等を行うにあたって着目するポイントの例は以下のとおりです。

戦略分類（プレミアム、クオリティ、スタンダード、チャレンジド）		
収益性	持続性	ガバナンス
高い収益性・効率性 設備投資の必要性 キャッシュフローの創出力 財務の健全性 物価変動が収益性に与える影響	競争優位性と持続可能性 業界構造と見直し 技術革新が競争力や産業構造に与える影響 外部環境のリスク 環境・社会的責任への経営意識	過去実績や経営ビジョン・戦略など経営の質 財務の透明性と情報開示 政治・規制リスク 適切な資本配分 株主還元の拡充

バリュエーション分析等

PER、PBR、EV/EBITDA、配当利回り、長期的な利益成長見通しに基づく5年期待リターンの
相対評価（市場平均比、業界他社比、過去比）および絶対評価
その他（市場コンセンサス予想からの乖離、流動性、需給動向等）

レーティング

評価「1」 大幅なアウトパフォーマンス
評価「2」 アウトパフォーマンス
評価「3」 マーケットと同水準
評価「4」 アンダーパフォーマンス
評価「5」 大幅なアンダーパフォーマンス
原則としてポートフォリオに組入れない

* 2023年10月1日から、4つの戦略分類のうち、2つの戦略分類の呼称が各々「トレーディング」から「スタンダード」に、「ストラクチャー・チャレンジド」から「チャレンジド」に変更となっておりますが、各戦略分類が着目するポイントには変更ございません。

（c）ポートフォリオ構築

（以下略）

（3）運用体制

<訂正前>

（略）

株式運用本部の株式運用部には11名のポートフォリオ・マネジャーが所属しています。株式運用部内で開催される運用に関わる諸会議にて、銘柄評価、資産配分、投資政策等、運用の基本方針を策定します。

(略)

(注)前記の運用体制、組織名称等は、2023年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

<訂正後>

(略)

株式運用本部の株式運用部には10名のポートフォリオ・マネジャーが所属しています。株式運用部内で開催される運用に関わる諸会議にて、銘柄評価、資産配分、投資政策等、運用の基本方針を策定します。

(略)

(注)前記の運用体制、組織名称等は、2023年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

3【投資リスク】

(1) リスク要因

市場に関する留意点

<訂正前>

(略)

例えば、新型コロナウイルス(COVID-19)による疾患の拡大は、世界全体の経済、市場および各企業に悪影響を与えており、マザーファンドが投資する有価証券等に対しても同様です。新型コロナウイルスのパンデミックや将来的に起こりうる他の感染症等の流行およびパンデミックの影響により、現在から将来に渡りマザーファンドについて、その投資対象の価値の著しい下落、その価格の乱高下、その価格算出への悪影響、その既存リスクの拡大、その純資産総額算出の中断または延期、およびその事務の一時中断が生じる可能性があります。新型コロナウイルスのパンデミックがマザーファンドに与える全ての影響の把握はできていないのが現状です。

<訂正後>

(略)

例えば、新型コロナウイルス(COVID-19)による疾患の拡大は、世界全体の経済、市場および各企業に悪影響を与えており、マザーファンドが投資する有価証券等に対しても同様です。新型コロナウイルスのパンデミックや将来的に起こりうる他の感染症等の流行およびパンデミックの影響により、現在から将来に渡りマザーファンドについて、その投資対象の価値の著しい下落、その価格の乱高下、その価格算出への悪影響、その既存リスクの拡大、その純資産総額算出の中断または延期、およびその事務の一時中断が生じる可能性があります。新型コロナウイルスのパンデミックの期間と影響、それに関連する経済状況と市場状況、および長期にわたる不確実性は、現時点では合理的に見積もることができません。新型コロナウイルスの最終的な影響と、関連する状況がマザーファンドにどの程度影響を与えるかは、今後の状況次第であり非常に不確実なものです。このような状況は正確に予測することが難しく、かつ頻繁に変わる可能性があります。

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク (1) リスク要因」末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

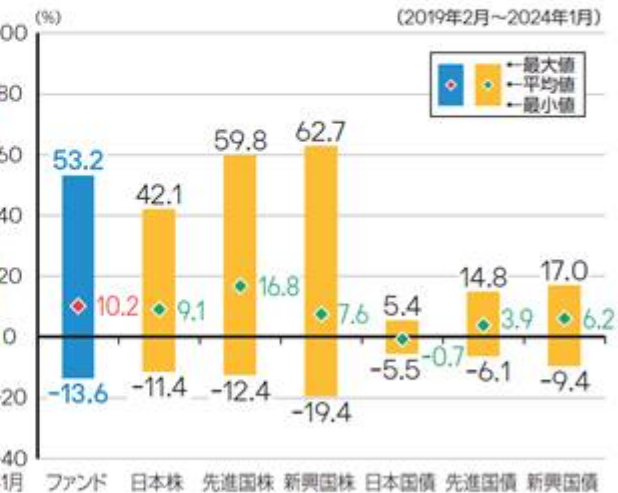
<ファンドの基準価額・年間騰落率の推移>

2019年2月～2024年1月の5年間に於ける、ファンドの基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。



<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

(2) 投資リスクに関する管理体制

<訂正前>

(略)

(2023年6月末現在)

(以下略)

<訂正後>

(略)

(2023年12月末現在)

(以下略)

4【手数料等及び税金】

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2023年8月末現在適用されるものです。

(略)

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(略)

(二) 少額投資非課税制度について

(2023年12月31日まで)

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度である「NISA」および未成年者少額投資非課税制度である「ジュニアNISA」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISA制度をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

(2024年1月1日以降)

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

なお、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは販売会社にご確認ください。

上記は2023年8月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

(以下略)

<訂正後>

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2024年2月末現在適用されるものです。

(略)

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(略)

(二) 少額投資非課税制度について

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度である「NISA」の適用対象となります。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは販売会社にご確認ください。

上記は2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

(以下略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク (1) リスク要因」末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

(2024年2月9日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	24,249,566,106	100.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	34,839,522	0.14
合計(純資産総額)		24,214,726,584	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。
親投資信託は、全て「GIMジャパンマイスター・マザーファンド(適格機関投資家専用)」です(以下同じ)。

(参考) GIMジャパンマイスター・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2024年2月9日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	23,941,701,720	98.73
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	307,999,059	1.27
合計(純資産総額)		24,249,700,779	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2024年 2月 9日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I Mジャパンマイスター・マザー ファンド(適格機関投資家専用)	7,028,859,741	3.0800	21,649,341,800	3.4500	24,249,566,106	100.14

(参考) G I Mジャパンマイスター・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2024年 2月 9日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	99,600	12,653.40	1,260,279,522	14,235.00	1,417,806,000	5.85
2	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	163,200	5,541.16	904,317,312	6,572.00	1,072,550,400	4.42
3	日本	株式	日立製作所	電気機器	87,600	9,801.77	858,635,726	12,080.00	1,058,208,000	4.36
4	日本	株式	信越化学工業	化学	177,400	4,584.00	813,201,600	5,903.00	1,047,192,200	4.32
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	5,490,900	166.63	914,954,988	180.80	992,754,720	4.09
6	日本	株式	キーエンス	電気機器	14,900	65,280.25	972,675,758	65,730.00	979,377,000	4.04
7	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	685,300	1,052.00	720,935,600	1,386.00	949,825,800	3.92
8	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	222,200	3,249.00	721,927,800	3,853.00	856,136,600	3.53
9	日本	株式	H O Y A	精密機器	45,200	16,016.03	723,924,696	17,930.00	810,436,000	3.34
10	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	133,100	4,643.18	618,008,277	5,887.00	783,559,700	3.23
11	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	92,300	6,081.00	561,276,300	7,565.00	698,249,500	2.88
12	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	107,900	5,738.00	619,130,200	6,355.00	685,704,500	2.83
13	日本	株式	S M C	機械	7,400	69,560.66	514,748,952	81,290.00	601,546,000	2.48
14	日本	株式	第一三共	医薬品	121,000	4,044.01	489,325,958	4,638.00	561,198,000	2.31
15	日本	株式	バン・パシフィック・インターナシ ョナルホールディングス	小売業	157,300	3,327.34	523,391,468	3,349.00	526,797,700	2.17
16	日本	株式	大和工業	鉄鋼	59,400	7,309.15	434,163,581	8,338.00	495,277,200	2.04
17	日本	株式	村田製作所	電気機器	158,800	2,859.32	454,060,933	3,017.00	479,099,600	1.98
18	日本	株式	K D D I	情報・通信業	98,200	4,512.29	443,106,878	4,467.00	438,659,400	1.81
19	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	52,700	6,848.16	360,898,305	7,991.00	421,125,700	1.74
20	日本	株式	オリックス	その他金融業	128,900	2,539.00	327,277,100	3,010.00	387,989,000	1.60
21	日本	株式	サイグループホールディングス	医薬品	66,300	4,482.57	297,194,942	5,746.00	380,959,800	1.57
22	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	52,000	7,044.29	366,303,439	7,252.00	377,104,000	1.56
23	日本	株式	横浜ゴム	ゴム製品	103,500	3,011.14	311,652,990	3,567.00	369,184,500	1.52
24	日本	株式	荏原製作所	機械	37,000	7,298.73	270,053,047	9,413.00	348,281,000	1.44
25	日本	株式	インフロンニア・ホールディングス	建設業	227,300	1,343.04	305,272,992	1,501.00	341,177,300	1.41
26	日本	株式	花王	化学	59,500	5,848.35	347,977,259	5,626.00	334,747,000	1.38
27	日本	株式	ローツェ	機械	17,800	11,896.15	211,751,470	18,010.00	320,578,000	1.32
28	日本	株式	K A D O K A W A	情報・通信業	109,900	3,327.91	365,737,969	2,899.50	318,655,050	1.31
29	日本	株式	クラレ	化学	193,900	1,666.55	323,144,491	1,581.00	306,555,900	1.26
30	日本	株式	デンソー	輸送用機器	118,400	2,314.39	274,023,776	2,576.00	304,998,400	1.26

種類別および業種別投資比率

(2024年2月9日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.14

(参考) G I M ジャパンマイスター・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2024年2月9日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	3.08
		食料品	3.05
		化学	8.71
		医薬品	5.44
		ゴム製品	4.35
		ガラス・土石製品	1.07
		鉄鋼	2.29
		機械	5.96
		電気機器	19.10
		輸送用機器	2.36
		精密機器	4.31
		その他製品	1.73
		陸運業	0.50
		情報・通信業	10.57
		卸売業	4.42
		小売業	4.89
		銀行業	6.80
		証券、商品先物取引業	0.11
		保険業	3.53
		その他金融業	1.60
不動産業	0.95		
サービス業	3.91		
合計			98.73

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2024年2月9日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
1期	(2014年7月11日)	111,219	111,219	1.0616	1.0616
2期	(2015年7月13日)	55,791	55,791	1.3797	1.3797
3期	(2016年7月11日)	46,289	46,289	1.1863	1.1863
4期	(2017年7月11日)	31,602	31,602	1.4827	1.4827
5期	(2018年7月11日)	28,386	28,386	1.6715	1.6715
6期	(2019年7月11日)	23,793	23,793	1.5888	1.5888
7期	(2020年7月13日)	19,855	19,855	1.7696	1.7696
8期	(2021年7月12日)	19,590	19,590	2.2686	2.2686
9期	(2022年7月11日)	19,953	19,953	2.1675	2.1675
10期	(2023年7月11日)	22,172	22,172	2.5843	2.5843
	2023年2月末日	21,052	-	2.2744	-
	2023年3月末日	21,541	-	2.3271	-
	2023年4月末日	21,792	-	2.3666	-
	2023年5月末日	21,770	-	2.4812	-
	2023年6月末日	22,831	-	2.6601	-
	2023年7月末日	23,296	-	2.6716	-
	2023年8月末日	23,100	-	2.6265	-
	2023年9月末日	22,804	-	2.6042	-
	2023年10月末日	22,282	-	2.5255	-
	2023年11月末日	23,137	-	2.6756	-
	2023年12月末日	22,740	-	2.6855	-
	2024年1月末日	24,166	-	2.8707	-
	2024年2月9日	24,214	-	2.8707	-

分配の推移

期	1口当たり分配金（円）
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000
11期（中間期）	0.0000

収益率の推移

期	収益率（％）
1期	6.16
2期	29.96
3期	14.02
4期	24.99
5期	12.73
6期	4.95
7期	11.38
8期	28.20
9期	4.46
10期	19.23
11期（中間期）	7.88

（注）収益率は計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
1期	161,730,282,462	56,961,743,810	104,768,538,652
2期	29,286,468,973	93,618,876,230	40,436,131,395
3期	12,331,551,703	13,747,605,101	39,020,077,997
4期	3,723,955,052	21,429,758,581	21,314,274,468
5期	3,822,656,173	8,154,396,454	16,982,534,187
6期	1,949,765,329	3,956,306,384	14,975,993,132
7期	705,663,421	4,461,457,870	11,220,198,683
8期	1,012,933,954	3,597,944,257	8,635,188,380
9期	1,817,501,599	1,247,033,860	9,205,656,119
10期	1,501,007,044	2,127,055,062	8,579,608,101
11期（中間期）	891,776,001	1,003,921,317	8,467,462,785

（注1）第1期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

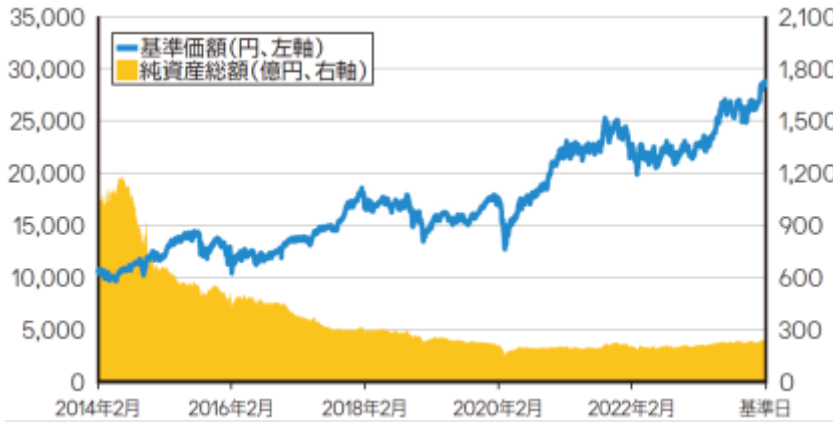
（注2）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（am.jpmorgan.com/jp）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2024年2月9日	設定日	2013年7月12日
純資産総額	242億円	決算回数	年1回

基準価額・純資産の推移



* 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

期	年月	円
6期	2019年7月	0
7期	2020年7月	0
8期	2021年7月	0
9期	2022年7月	0
10期	2023年7月	0
	設定来累計	0

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

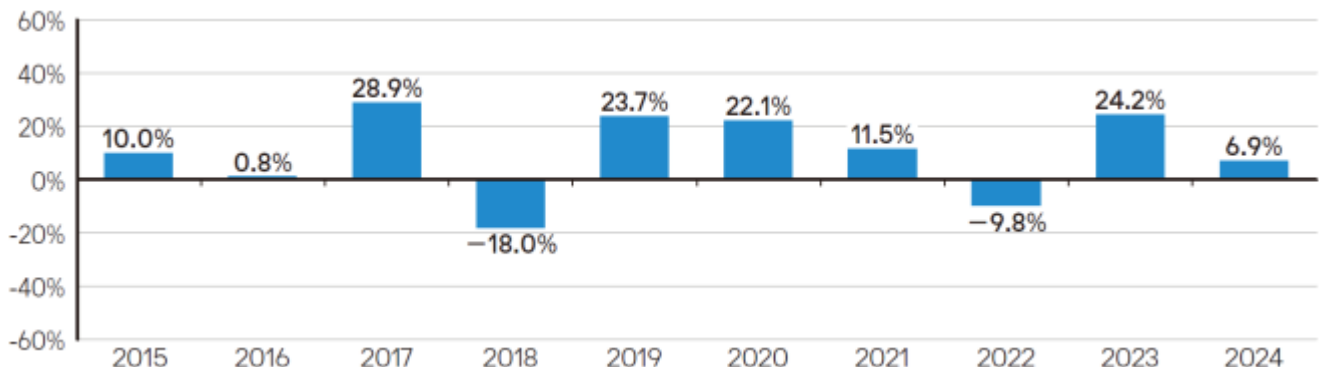
組入上位銘柄

順位	銘柄名	業種	投資比率*
1	ソニーグループ	電気機器	5.9%
2	伊藤忠商事	卸売業	4.4%
3	日立製作所	電気機器	4.4%
4	信越化学工業	化学	4.3%
5	日本電信電話	情報・通信業	4.1%
6	キーエンス	電気機器	4.0%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9%
8	東京海上ホールディングス	保険業	3.5%
9	HOYA	精密機器	3.3%
10	リクルートホールディングス	サービス業	3.2%

業種別構成状況

業種	投資比率
電気機器	19.1%
情報・通信業	10.6%
化学	8.7%
銀行業	6.8%
機械	6.0%
その他	47.7%

年間収益率の推移



* 年間収益率 (%) = (年末営業日の基準価額 ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1) × 100

* 2024年の年間収益率は前年末営業日から2024年2月9日までのものです。

* 当ページにおける「ファンド」は、「JPMジャパンマイスター」です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（2022年7月12日から2023年7月11日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

<訂正後>

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

また、当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表および中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（2022年7月12日から2023年7月11日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

また、当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2023年7月12日から2024年1月11日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けております。

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」について、以下の中間財務諸表に関する事項が追加されます。

<追加>

中間財務諸表

【JPMジャパンマイスター】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 (2023年7月11日現在)	当中間計算期間末 (2024年1月11日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	22,368,415,597	23,815,869,771
未収入金	21,331,539	88,814,449
流動資産合計	22,389,747,136	23,904,684,220
資産合計	22,389,747,136	23,904,684,220
負債の部		
流動負債		
未払解約金	21,331,539	88,814,449
未払受託者報酬	5,896,454	6,298,227
未払委託者報酬	188,686,500	201,543,130
その他未払費用	1,802,945	1,799,834
流動負債合計	217,717,438	298,455,640
負債合計	217,717,438	298,455,640
純資産の部		
元本等		
元本	18,579,608,101	18,467,462,785
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	13,592,421,597	15,138,765,795
(分配準備積立金)	7,593,215,273	6,762,760,064
元本等合計	22,172,029,698	23,606,228,580
純資産合計	22,172,029,698	23,606,228,580
負債純資産合計	22,389,747,136	23,904,684,220

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	前中間計算期間 (自 2022年 7月12日 至 2023年 1月11日)	当中間計算期間 (自 2023年 7月12日 至 2024年 1月11日)
営業収益		
有価証券売買等損益	387,766,438	1,962,359,161
営業収益合計	387,766,438	1,962,359,161
営業費用		
受託者報酬	5,626,630	6,298,227
委託者報酬	180,052,059	201,543,130
その他費用	1,788,936	1,799,834
営業費用合計	187,467,625	209,641,191
営業利益又は営業損失（ ）	200,298,813	1,752,717,970
経常利益又は経常損失（ ）	200,298,813	1,752,717,970
中間純利益又は中間純損失（ ）	200,298,813	1,752,717,970
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	27,989,064	52,694,404
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,747,445,742	13,592,421,597
剰余金増加額又は欠損金減少額	805,212,342	1,438,119,030
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	805,212,342	1,438,119,030
剰余金減少額又は欠損金増加額	687,184,126	1,591,798,398
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	687,184,126	1,591,798,398
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	11,037,783,707	15,138,765,795

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
有価証券の評価基準 および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 (2023年7月11日現在)	当中間計算期間末 (2024年1月11日現在)
1期首元本額	9,205,656,119円	8,579,608,101円
期中追加設定元本額	1,501,007,044円	891,776,001円
期中一部解約元本額	2,127,055,062円	1,003,921,317円
受益権の総数	8,579,608,101口	8,467,462,785口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	2.5843円 (25,843円)	2.7879円 (27,879円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 (2023年7月11日現在)	当中間計算期間末 (2024年1月11日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は前計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は当中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「G I Mジャパンマイスター・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mジャパンマイスター・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(2023年7月11日現在)	(2024年1月11日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		494,663,923	-
コール・ローン		-	396,119,627
株式		21,864,660,850	23,422,671,140
未収入金		-	735,114,033
未収配当金		30,572,000	39,638,700
流動資産合計		22,389,896,773	24,593,543,500
資産合計		22,389,896,773	24,593,543,500
負債の部			
流動負債			
未払金		-	688,863,308
未払解約金		21,331,539	88,814,449
未払利息		-	1,139
流動負債合計		21,331,539	777,678,896
負債合計		21,331,539	777,678,896
純資産の部			
元本等			
元本	1	7,274,754,650	7,118,351,846
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		15,093,810,584	16,697,512,758
元本等合計		22,368,565,234	23,815,864,604
純資産合計		22,368,565,234	23,815,864,604
負債純資産合計		22,389,896,773	24,593,543,500

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準 および評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2023年7月11日現在)	(2024年1月11日現在)
1期首元本額	7,945,403,196円	7,274,754,650円
期中追加設定元本額	1,271,449,997円	746,747,787円
期中解約元本額	1,942,098,543円	903,150,591円
元本の内訳（注）		
JPMジャパンマイスター	7,274,754,650円	7,118,351,846円
合 計	7,274,754,650円	7,118,351,846円
受益権の総数	7,274,754,650口	7,118,351,846口
1口当たりの純資産額	3.0748円	3.3457円
（1万口当たりの純資産額）	(30,748円)	(33,457円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	(2023年7月11日現在)	(2024年1月11日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

(2024年2月9日現在)

種類	金額	単位
資産総額	24,302,330,042	円
負債総額	87,603,458	円
純資産総額(-)	24,214,726,584	円
発行済口数	8,435,273,316	口
1口当たり純資産額(/)	2.8707	円

(参考) G I Mジャパンマイスター・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2024年2月9日現在)

種類	金額	単位
資産総額	24,486,442,481	円
負債総額	236,741,702	円
純資産総額(-)	24,249,700,779	円
発行済口数	7,028,859,741	口
1口当たり純資産額(/)	3.4500	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

資本金の額（2023年8月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）、（ロ）（略）

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2023年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

資本金の額（2024年2月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）、（ロ）（略）

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2024年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、2024年2月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。 ）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	48	744,549
公募単位型株式投資信託	-	-

公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	69	4,726,549
総合計	117	5,471,098
親投資信託	42	-

(注) 百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

1. 委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

<訂正後>

1. 委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

また、第34期中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきPwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日に名称を変更し、PwC Japan有限責任監査法人となりました。

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の中間財務諸表が追加されます。

<追加>

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第34期中間会計期間末

(2023年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	15,762,112
前払費用	70,099
未収入金	2,425
未収委託者報酬	2,032,655
未収収益	1,407,229
その他	261
流動資産合計	19,274,783

固定資産

投資その他の資産

関係会社株式	60,000
投資有価証券	657,601
敷金保証金	33,488
前払年金費用	220,808
繰延税金資産	1,309,200
その他	5,500

投資その他の資産合計 2,286,598

固定資産合計 2,286,598

資産合計 21,561,381

(単位：千円)

第34期中間会計期間末

(2023年9月30日)

負債の部

流動負債

預り金		105,740
未払金		1,422,465
未払手数料		919,900
その他未払金	1	502,564
未払費用		386,346
未払法人税等		1,252,477
賞与引当金		1,773,443
役員賞与引当金		53,851
流動負債合計		4,994,324

固定負債

長期未払金		263,375
賞与引当金		1,103,892
役員賞与引当金		187,829
固定負債合計		1,555,097

負債合計

6,549,422

純資産の部

株主資本

資本金		2,218,000
資本剰余金		
資本準備金		1,000,000
資本剰余金合計		1,000,000

利益剰余金

利益準備金		33,676
-------	--	--------

その他利益剰余金

繰越利益剰余金		11,760,282
---------	--	------------

利益剰余金合計		11,793,959
---------	--	------------

株主資本合計		15,011,959
--------	--	------------

純資産合計		15,011,959
-------	--	------------

負債・純資産合計		21,561,381
----------	--	------------

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第34期中間会計期間
		(自2023年4月1日
		至2023年9月30日)
<hr/>		
営業収益		
委託者報酬		5,317,047
運用受託報酬		4,435,740
業務受託報酬		1,372,446
その他営業収益		137,335
営業収益合計		<hr/> 11,262,570
営業費用		
支払手数料		2,642,739
調査費		1,138,561
その他営業費用		252,424
営業費用合計		<hr/> 4,033,725
一般管理費		5,024,771
営業利益		<hr/> 2,204,073
営業外収益	1	12,359
営業外費用	2	45,414
経常利益		<hr/> 2,171,017
税引前中間純利益		<hr/> 2,171,017
法人税、住民税及び事業税		1,189,307
法人税等調整額		431,533
法人税等合計		<hr/> 757,774
中間純利益		<hr/> 1,413,243

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当中間期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、業務受託報酬およびその他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬：当該報酬は投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬：当該報酬は対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

業務受託報酬およびその他営業収益：グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき月次で算定し、当該報酬は当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益として認識しております。

（中間貸借対照表関係）

第34期中間会計期間末 (2023年9月30日)	
1 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうち、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していません。	

（中間損益計算書関係）

第34期中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	
1 営業外収益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	544千円
雑益	11,714千円
2 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	45,157千円
投資有価証券売却損	178千円

（リース取引関係）

第34期中間会計期間末 (2023年9月30日)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	1,880千円
1年超	3,604千円
合計	5,485千円

（金融商品関係）

第34期中間会計期間末（2023年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、「市場価格のない株式等」は次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
長期末払金	263,375	263,375	-
負債計	263,375	263,375	-

（注1）時価と中間貸借対照表計上額との差額の表への記載を省略しているものとその理由

資産

「現金及び預金」「未収委託者報酬」「未収収益」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

負債

「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

（注2）市場価格のない株式等

下記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格のない株式等と認められるため、上表に含めておりません。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	657,601

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未払金	-	263,375	-	263,375
負債計	-	263,375	-	263,375

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

「長期未払金」

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第34期中間会計期間末（2023年9月30日）

1．関係会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額 60,000千円）については市場価格のない株式等と認められるものであることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

投資有価証券（合同会社出資金）（中間貸借対照表計上額 657,601千円）については市場価格のない株式等と認められるものであることから、記載しておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
残高報酬	5,317,047	4,435,740	1,372,446	137,335	11,262,570
成功報酬	-	-	-	-	-
合計	5,317,047	4,435,740	1,372,446	137,335	11,262,570

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第34期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	5,317,047	4,435,740	1,372,446	137,335	11,262,570

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	英国	ルクセンブルク	その他	合計
6,177,879	1,656,020	1,217,456	2,211,213	11,262,570

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	1,643,873	資産運用業
JPMorgan Asset Management (Europe) S.a.r.l.	1,217,456	資産運用業

（ 1 株当たり情報）

第34期中間会計期間 （自2023年4月1日 至2023年9月30日）	
1株当たり純資産額	266,808.12円
1株当たり中間純利益金額	25,117.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,413,243千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	1,413,243千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」の(2)販売会社について、以下の内容に更新・訂正されます。

(2)販売会社

<更新・訂正後>

	名 称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
1	a u カブコム証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	株式会社S B I証券	48,323百万円	同 上
3	岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	同 上
4	O K B証券株式会社*	1,500百万円	同 上
5	九州F G証券株式会社	3,000百万円	同 上
6	静銀ティーエム証券株式会社	3,000百万円	同 上
7	十六T T証券株式会社	3,000百万円	同 上
8	めぶき証券株式会社*	3,000百万円	同 上
9	中銀証券株式会社*	2,000百万円	同 上
10	楽天証券株式会社	19,495百万円	同 上
11	東海東京証券株式会社	6,000百万円	同 上
12	東洋証券株式会社	13,494百万円	同 上
13	西日本シティT T証券株式会社	3,000百万円	同 上
14	S M B C日興証券株式会社	10,000百万円	同 上
15	マネックス証券株式会社	12,200百万円	同 上
16	野村證券株式会社*	10,000百万円 (2024年1月末現在)	同 上
17	浜銀T T証券株式会社	3,307百万円	同 上
18	百五証券株式会社	3,000百万円	同 上
19	フィデリティ証券株式会社	12,657百万円 (2023年5月26日現在)	同 上
20	F F G証券株式会社	3,000百万円	同 上
21	松井証券株式会社	11,945百万円	同 上
22	三菱U F Jモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	同 上
23	株式会社三菱U F J銀行	1,711,958百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
24	株式会社愛知銀行	18,000百万円	同 上
25	株式会社あおぞら銀行	100,000百万円	同 上
26	株式会社足利銀行	135,000百万円	同 上
27	株式会社イオン銀行	51,250百万円	同 上
28	株式会社大垣共立銀行*	46,773百万円	同 上
29	株式会社大分銀行	19,598百万円	同 上
30	株式会社鹿児島銀行	18,130百万円	同 上
31	株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	同 上
32	株式会社熊本銀行	10,000百万円	同 上
33	株式会社滋賀銀行	33,076百万円	同 上
34	株式会社十八親和銀行	36,878百万円	同 上
35	株式会社池田泉州銀行	61,385百万円	同 上
36	ソニー銀行株式会社	38,500百万円	同 上

37	株式会社但馬銀行	5,481百万円	同 上
38	株式会社千葉銀行	145,069百万円	同 上
39	株式会社中京銀行	31,879百万円	同 上
40	株式会社長崎銀行	7,621百万円	同 上
41	株式会社南都銀行	37,924百万円	同 上
42	株式会社福岡銀行	82,329百万円	同 上
43	株式会社東京スター銀行*	26,000百万円	同 上
44	株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	同 上
45	株式会社八十二銀行	52,243百万円	同 上
46	株式会社百五銀行	20,000百万円	同 上
47	株式会社百十四銀行	37,322百万円	同 上
48	株式会社豊和銀行	12,495百万円	同 上
49	株式会社北海道銀行	93,524百万円	同 上
50	株式会社宮崎銀行	14,697百万円	同 上
51	株式会社 S M B C 信託銀行	87,550百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
52	三菱 U F J 信託銀行株式会社	324,279百万円	同 上

* 募集の取扱い以外の業務を行っています。

独立監査人の中間監査報告書

2024年3月25日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPMジャパンマイスターの2023年7月12日から2024年1月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JPMジャパンマイスターの2024年1月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年7月12日から2024年1月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月5日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。